

構想の実現に向けて

基本政策01 市民参加の推進・情報発信力の強化

▼
p138

基本政策02 協働の推進

▼
p144

基本政策03 質の高い行財政運営の推進

▼
p148

基本政策04 広域行政の推進

▼
p150

基本政策05 ICT活用の推進

▼
p152





施策 41 市民参加の推進

目標 ▶▶ 市民主体のまちづくりをめざし、市民と市が情報交流を図るとともに、政策形成過程やまちづくりへの市民参画の拡大に取り組みます。

現 状

- 社会経済情勢や価値観の変化に伴い、市民ニーズが複雑・多様化しています。
- 市民主体のまちづくりを推進するため、市民アンケートや意見公募、また、各種審議会等様々な場面で、市民の意見を収集・整理し、市政運営を進めています。
- 市政情報については、広報きさらづや市公式ホームページのほか、市公式YouTubeチャンネル「きさらづプロモチャンネル」やSNS（市公式Twitter、Facebook）による情報発信や市政協力員に対しては、市が貸与しているタブレットを活用した情報発信に取り組んでいます。

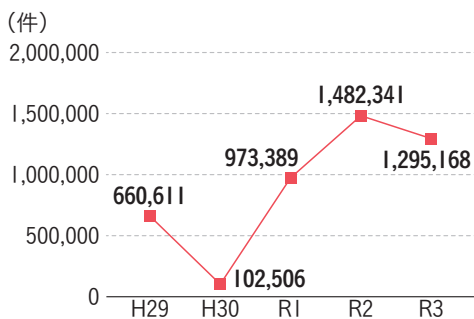
課 題

- 複雑・多様化する市民ニーズを的確に把握し、市政運営に反映させる必要があります。
- 計画策定や事業推進の合意形成プロセスにおいて、幅広く市民参加の機会を創出し、市民の共感や理解が得られる市政運営に取り組むことが重要です。
- 市政情報を市民目線でわかりやすく提供する必要があります。

課題解決に向けた方向性

- まちづくりへの市民参画の機会を拡大するため、市民アンケートや意見公募、各種審議会のほか、多様な手法を活用し、市民等の参画の機会を提供します。
- 各種情報発信・情報収集媒体を効果的に活用し、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に取り組むとともに、すべての市民が公平に情報を享受できる環境整備に取り組み、双方向の情報交流を推進します。

【市公式HPトップページのアクセス数】



出所：木更津市 シティプロモーション課資料

DX の視点

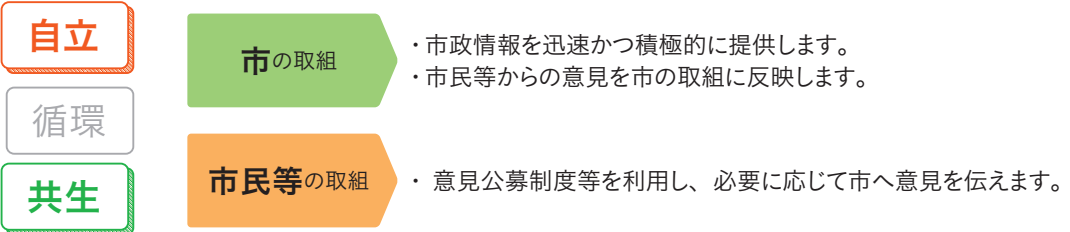
- ・ ウェブアクセシビリティの向上とデジタルデバイドの解消
- ・ ICTを活用した市民参加の推進

GX の視点

- ・ ゴミゼロ運動への参加やごみ分別の徹底



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

41-1 | 市民参加の拡大 …………… 【企画課・経営改革課】

- ▶ 市民意識調査を定期的実施し、行政サービスの満足度等に関する市民意識調査の結果を市政に反映させます。
- ▶ 政策の形成過程における市民等の市政参加の機会を拡大させるため、周知方法を工夫し、意見公募を実施するとともに、各種審議会等への公募委員の参画により、幅広い意見を募ります。
- ▶ 市民参加型のワークショップやICTを活用した新たな意見の収集方法を導入し、幅広い世代の市民等が市政へ参加できる仕組みを構築します。

41-2 | 市民との情報共有の推進 …………… 【シティプロモーション課・市民活動支援課・地域共生推進課】

- ▶ 広報きさらづや市公式ホームページをはじめ、地元ケーブルテレビやFMラジオ局、SNS等様々な媒体を活用して、市政情報を迅速かつ的確に提供します。
- ▶ 市政情報を積極的に発信するとともに、市民ニーズを把握し、情報の受発信機能の強化に取り組めます。
- ▶ 市政協力員が保有するタブレットの更なる活用により、災害時はもちろん平時においても自治会と緊密な連携をとることにより、地域との速やかな情報共有に取り組めます。
- ▶ 情報のデジタル化と並行し、地域内交流の一つの手段である回覧板についても、地域情報の共有手段として利活用を促進します。

指標

現状値

目標（令和8年度）

備考

市民参加型ワークショップの開催数

5テーマ
（令和4年11月末）

60テーマ

各課1テーマをめざす。

関連する個別計画

木更津市ソーシャルメディア利用ガイドライン

施策 42 魅力発信力の強化



目標 ▶▶

定住・交流人口の増加や産業・観光の振興を促進し、更に市の魅力を高める好循環の創出をめざし、木更津市の魅力を積極的かつ効果的に市内外に発信します。

現 状

- 毎月1日に発行している市広報紙「広報きさらづ」では、興味を持ってもらえる紙面作りに取り組んでいます。
- 市公式YouTubeチャンネル「きさらづプロモチャンネル」やSNS（市公式Twitter、Facebook）、デジタルサイネージなど様々な情報発信媒体を活用して市政情報や市の魅力を発信しています。
- スマートフォンやPCの普及に伴い、インターネット上にも市の広告を掲出することで、市内外に向け、積極的な木更津ブランドの確立に取り組んでいます。

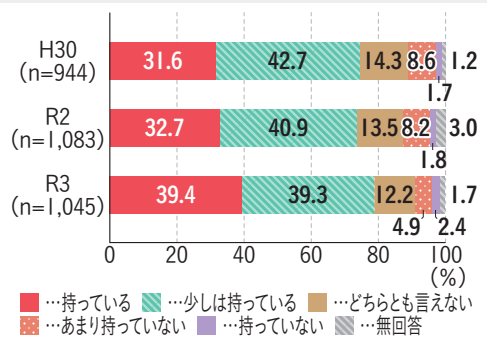
課 題

- 本市の地理的優位性やポテンシャルを活かし、既存の情報発信媒体のみならず、時代のニーズを捉え、民間事業者の専門的な知見やノウハウを取り入れながら、効果的なシティプロモーションを推進する必要があります。

課題解決に向けた方向性

- 本市が進めるまちづくりの各施策を推進し、まちの魅力を高め、民間企業等とも連携し、木更津ブランドを意識した情報発信を行います。
- 情報発信後は都度効果測定を実施し、定期的に発信方法やタイミング等の見直しやブラッシュアップを図ります。
- 市民にきさらづへの愛着や誇りを持ち、住み続けていただくために、暮らしやすさや魅力等を発信します。

【木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合】



出所：魅力あるまちづくりに関する市民アンケート

DX
の視点

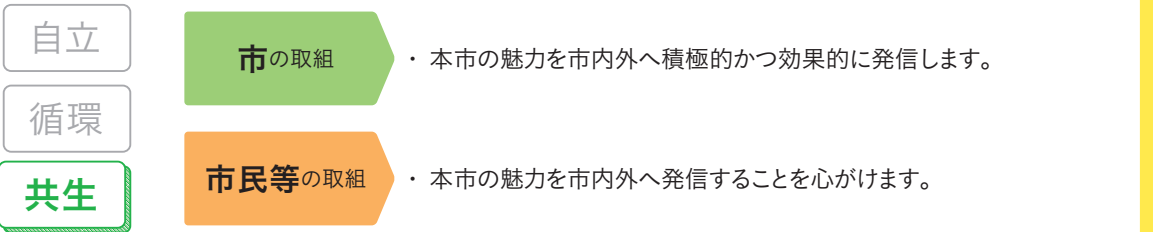
- ・ ICTを活用した情報発信力の強化
- ・ 情報発信後の効果検証

GX
の視点

- ・ 各種情報発信媒体を活用した周知、啓発活動



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

42-1 | 木更津の魅力発信 …… 【シティプロモーション課】

- ▶ 木更津ブランドの確立に向け、シティプロモーションに関する具体的な目標を定め、戦略的な情報発信を推進します。
- ▶ 本市が持つ様々な魅力や取組の情報を、メディア、地元ケーブルテレビ、FM局のほか、デジタルツールを用いた広報により市内外へ積極的に発信します。
- ▶ 随時「きさポン」の新デザインを追加し、幅広い広報媒体へ使用するとともに、着ぐるみ貸し出しの実施、グッズの提供により露出を増やし、本市及び「きさポン」の認知度やイメージの定着に取り組みます。
- ▶ 木更津PR大使や木更津ふるさと応援団から、広く本市を紹介しPRしていただくことで、まちのイメージアップに取り組みます。

指標	現状値	目標（令和8年度）	備考
インターネット広告（ディスプレイ広告）のクリック率	0.27% （令和4年12月末）	0.35%	インターネット広告の平均クリック率である0.35%を目標とする。

関連する個別計画

なし



施策 43 移住・定住の推進

目標 ▶▶ 移住・定住人口の増加をめざし、東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境をあわせ持つ本市の特性を活かしたまちづくりを推進します。

現 状

- 子育て世代を中心に本市への移住が進んでいますが、近い将来、人口が減少することが見込まれているため、「移住・定住相談窓口」を設置するとともに、物件情報や暮らし情報などをワンストップで提供する体制を構築し、様々な相談に応じています。
- 県外からの移住者を対象にアンケート調査を実施し、移住・定住に係る本市の課題把握を行っています。

課 題

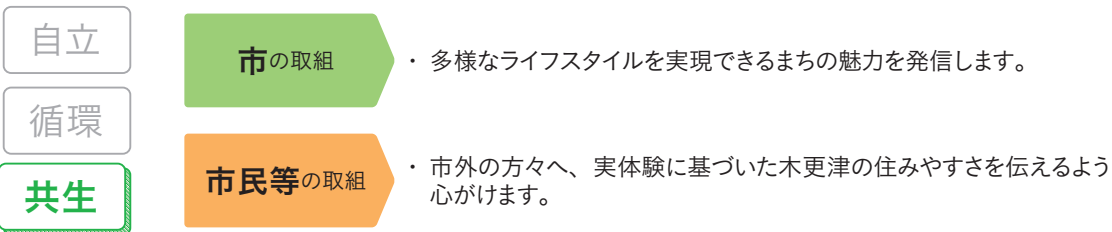
- 様々な移住・定住希望者に対する相談窓口の機能強化はもとより、アンケート結果に基づく移住予定者のニーズに即した木更津の情報発信を強化することが必要です。

課題解決に向けた方向性

- 移住・定住希望者からの「住まい」、「子育て」、「仕事」等の様々な問い合わせに対し、迅速かつきめ細やかに対応する移住・定住相談窓口の充実を図り、更なる移住・定住の増加につなげます。
- 首都圏在住者を主なターゲットに、アクアライン通勤など木更津市の魅力を発信することで、本市への移住・定住への関心向上を図ります。



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

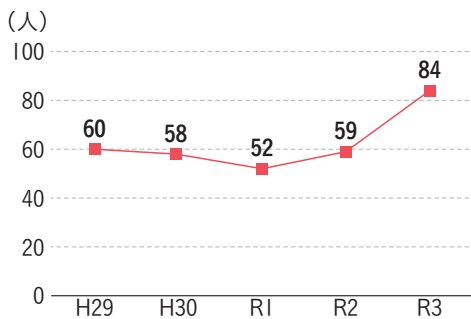
43-1 | 移住・定住相談窓口の充実 ……【産業振興課】

- ▶ 関係機関等との連携を強化し、移住・定住希望者が求める情報を適宜提供します。
- ▶ 様々な相談に迅速かつ細やかに対応できるよう、SNSを活用したりリモート相談など、相談窓口機能の強化と充実に取り組みます。

43-2 | 移住・定住情報発信の強化 ……【産業振興課】

- ▶ パンフレット、インターネット、SNSを活用し、移住者のニーズを踏まえた多様なライフスタイルが実現できるまちとしての魅力を発信します。

【移住相談窓口相談件数】



出所：木更津市 産業振興課資料

DX の視点

- ・ SNSによる相談窓口の強化、充実

GX の視点

- ・ 再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化の普及啓発
- ・ ZEHの普及啓発

指標

現状値

目標（令和8年度）

備考

移住・定住相談窓口利用登録者数

584人
(令和4年12月末)

2,000人

利用登録者数（LINEの友達登録者数）について、年間300人超の増加をめざす。

関連する個別計画

なし

施策 44

オーガニックなまちづくりの推進



目標 ▶▶

人と自然が調和した持続可能なまちをめざし、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、自立・循環・共生を基軸として、次世代に継承していく取組を推進します。

現 状

- 我が国は、地球環境問題の深刻化や気候変動に起因する自然災害の激甚化、また、少子高齢化や人口減少の進行など、経済・自然環境・暮らしにおいて、様々な課題に直面しています。
- 本市では、今後、見込まれる更なる行政需要の拡大や税収の減少等に対応するため、地方創生に向けた新たな視点として、平成28年(2016年)に「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」(通称「オーガニックなまちづくり条例」)を定め、「自立」、「循環」、「共生」を基軸として、自然と都市機能が調和した持続可能なまちの構築の方向性を示した上で、市民、事業者、行政など地域社会を構成する多様な主体が一体となり、次代へつなぐまちづくりに取り組んでいます。

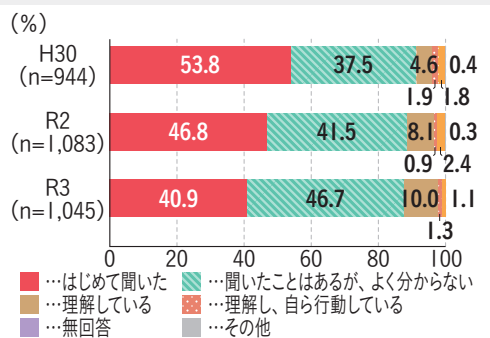
課 題

- 市は、地方創生に向け、多様な主体と一体となり、人・もの・文化が循環する自立した地域づくりへの転換を推進する必要があります。
- 「オーガニックなまちづくり」の認知度は徐々に向上しているものの、認知度が低い傾向にある若年層や新規転入者も含め、更に市内に浸透させ、実践する市民・団体等が増加することが、持続可能なまちづくりに向けて重要です。
- 日常生活で広く市民が取り組めるオーガニックアクションを周知し、オーガニックなまちづくりを身近に感じていただける取組を更に推進する必要があります。

課題解決に向けた方向性

- 「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」とともに、わかりやすい情報発信やターゲットを絞った普及啓発を行い、オーガニックなまちづくりの基本理念の認知度・理解度の向上を図り、共感し実践する市民・団体等の増加に取り組めます。
- 持続可能な社会をめざすSDGsとオーガニックなまちづくりを関連づけた取組や情報発信をすることで、関心を持つきっかけづくりや理解促進につなげます。
- 民間事業者等の持つノウハウやアイデアといった民間活力を本市の事業に取り入れ、多様な地域課題の解決や市民サービスの向上を図るため、公民連携の取組を一層推進します。

【「オーガニックなまちづくり」の認知度】



出所：魅力あるまちづくりに関する市民アンケート

DX
の視点

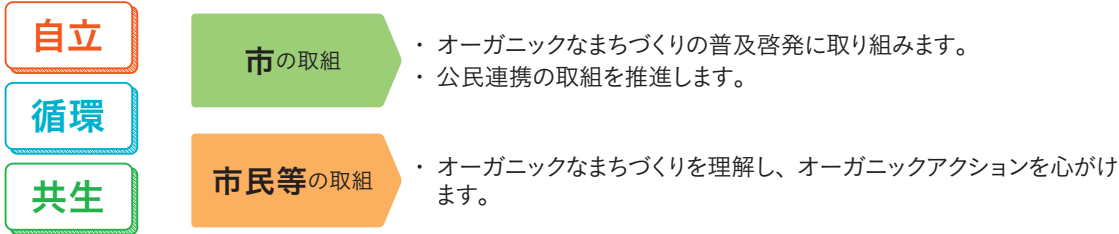
- ・ 各種セミナー、出前講座等のオンライン化
- ・ 情報発信の強化、充実

GX
の視点

- ・ 豊かな里山・里海の保全・活用
- ・ SDGsの推進



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

44-1 | オーガニックなまちづくりの普及啓発 ……【オーガニックシティ推進課】

- ▶ オーガニックなまちづくりの認知度と理解度の向上を図り、まちづくりの担い手となる市民、団体等を増加させるため、広く市民が参加できるイベントの企画、各種セミナー及び出前講座等を開催します。
- ▶ 市内小中学校、高校生やユース世代とともにまちづくりを考える機会の創出、転入者への周知など、認知度が低い傾向にある若年層や新規転入者等へのターゲットを絞った普及啓発を行います。
- ▶ オーガニックなまちづくりとSDGsを実践する「オーガニックアクション宣言企業」の認定数を増やし、協力、連携した取組を市内外に発信することによる波及効果や相乗効果により、地域一体となったオーガニックなまちづくりの一層の推進を図ります。
- ▶ オーガニックなまちづくりを推進することにより、持続可能な開発目標SDGsの達成に貢献します。

44-2 | 地域循環共生圏の創造 ……【オーガニックシティ推進課・環境政策課】

- ▶ 地域資源を活かしながら地域の課題を解決し、環境・社会・経済の好循環をめざす「地域循環共生圏」(ローカルSDGs)の創造に取り組めます。

44-3 | 公民連携によるまちづくりの推進 ……【オーガニックシティ推進課】

- ▶ 地域の課題解決や市民サービスの質の向上をめざし、民間事業者等の持つノウハウやアイデアといった民間活力を取り入れるため、連携事業提案制度や企業等との包括連携協定等によって公民連携を一層推進し、より効果的・効率的な事業を創出します。

指標

現状値

目標(令和8年度)

備考

「オーガニックなまちづくり」の認知度	58.0% (令和3年度)	80.0%	過去3年間(14%増加)を目安に22%の増加をめざす。
オーガニックアクション宣言企業認定数(累計)	80件 (令和4年12月末)	120件	年間10件の認定をめざす。

関連する個別計画

オーガニックなまちづくりアクションプラン／木更津市PPP(官民連携手法)導入指針

施策 45 協働によるまちづくりの推進



目標 ▶▶

地域の課題の解決に自ら取り組む「市民力」、「地域力」の高いまちをめざし、地域自治の更なる推進に向け、地区まちづくり協議会と連携するとともに、市民活動支援センターを活用し、市民協働を推進します。

現 状

- 少子高齢化の進行に加え、人々の価値観の多様化やプライバシー意識の高まりにより地域コミュニティが希薄化し、地域社会の構造は大きく変化しています。
- 地域自治の推進・充実に向け、地区ごとに地区まちづくり協議会が設立され活動していますが、市内全域の設立には至っていないのが現状です。
- 市民活動の拠点として、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を設置し、市民活動の支援と促進を図っています。

課 題

- 市民自らが地域の課題を解決できる仕組みや地域社会を構成する多様な主体との協働が必要です。
- 市民活動に関心を持つ個人や、自治会、NPO、市民活動団体等が主体となって行う活動に関する情報提供や市民活動への支援がより一層求められています。
- 地区まちづくり協議会の設立にあたり、地域編成や設立に向けた機運の醸成が課題となっています。
- 「きさらづみらいラボ」で核となるリーダーの育成や新たな活動人材の確保が課題となっています。

課題解決に向けた方向性

- 市民と市が相互の不足を補い、ともに協働して地域の課題解決に向けた取組を支援します。
- 地区まちづくり協議会の活性化や地域コミュニティの強化を図ります。
- 「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動団体に対する支援や市民活動の牽引役となる人材の育成を図ります。
- 市民活動について広く周知を行い、市民活動への参加を促進するとともに、多様化するニーズに的確に対応しながら、誰もが活動しやすい環境の整備に取り組めます。

オーガニックなまちづくりに向けた取組



自立

循環

共生

市の取組

・ 設立した地区まちづくり協議会の活動事業の発展や市民活動に対する支援を行います。

市民等の取組

・ 地域行事や市民活動への積極的な参加や協力することを心がけます。

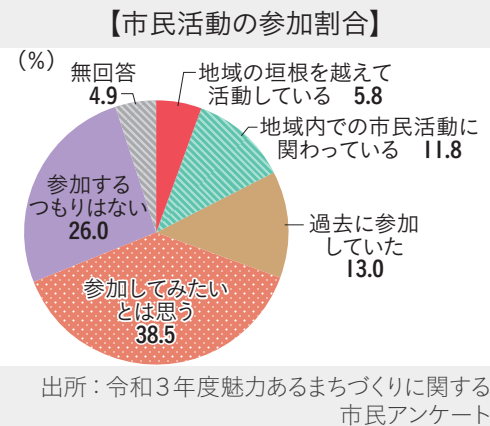
主な取組

45-1 | 地域自治の推進 【市民活動支援課】

- ▶ 地域コミュニティの交流拠点である金田地域交流センター「きさてらす」や公民館等を活用し、地域力の強化に取り組みます。
- ▶ 地区まちづくり協議会を地域の課題を自ら話し合う機会とするとともに、地区担当職員（地域推進班）の派遣による人的支援を行います。
- ▶ 地区まちづくり協議会同士の交流会を実施します。
- ▶ 市民の自発的な地域活動やまちづくりの推進につながる取組を支援します。
- ▶ 地区まちづくり協議会や自治会等の組織が強化され、コミュニティ活動が充実するよう、地域に対し支援を行います。
- ▶ 自治会等が行う集会施設の建設・修繕費用を一部補助し、地区住民の利便性向上に取り組めます。
- ▶ 市政協力員に対し、行政情報の周知伝達や簡易な調査報告、各種文書配付、地域住民の建設的意見の連絡等について協力を依頼します。

45-2 | 市民活動に対する支援の充実 【市民活動支援課】

- ▶ 「きさらづみらいラボ」を活用して、市民活動に必要な施設の提供や市民活動に関する情報収集・発信、団体間の交流・ネットワーク化、NPO設立に向けた支援を行います。
- ▶ 「きさらづみらいラボ」の機能充実も含め、複合施設として「（仮称）市民交流プラザ」を整備します。
- ▶ 市公式ホームページやSNS等の広報媒体を活用して、市民活動に関する情報を周知するとともに、行政ポイント制度を活用し、多くの市民が市民活動に参加するきっかけを創出します。
- ▶ 協働のまちづくり活動支援事業により、市民等が主体となって行う公益性のある活動を支援します。
- ▶ 公益的な市民活動中の事故等で負った怪我等に対する補償を行い、安心して参加できる環境を整えます。



DX の視点

- ・ 行政ポイントを活用した市民活動への参加促進
- ・ 市政協力員におけるタブレットの利活用

GX の視点

- ・ 環境保全に取り組む市民活動への支援
- ・ 金田地域交流センター「きさてらす」における再生可能エネルギーの活用

指標

現状値

目標（令和8年度）

備考

市民活動に参加している市民の割合	17.6% (令和3年度)	30%	年間2.5%の増加をめざす。
市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」登録団体数	125 団体 (令和4年12月末)	170 団体	年間10団体の増加をめざす。

関連する個別計画

なし

施策 46

質の高い行財政運営の推進



目標 ▶▶

社会経済情勢や時代の変化に的確に対応した持続可能な行財政運営をめざし、質の高い行政サービスを提供するとともに、健全な財政基盤の確立を図ります。

現 状

- 市民ニーズや行政課題が複雑・多様化しているなか、歳入の根幹である市税収入は、地価の上昇や企業立地の進展等により、総じて上昇傾向にあります。
- 複雑で多岐にわたる業務が増加していることから、市民サービスの向上に取り組むことが難しくなりつつあります。

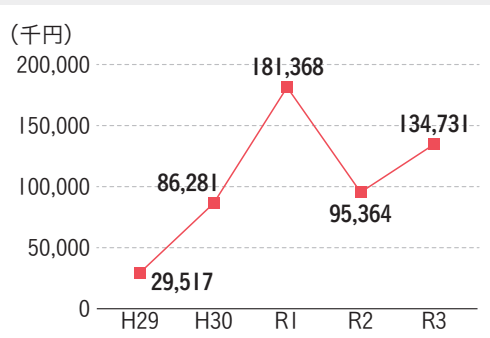
課 題

- 都市基盤や生活環境の整備、少子高齢化による社会保障関係費など、予算規模は年々拡大しており、限られた財源を効果的に配分するなど、中長期的な財政見通しを踏まえた「中期財政計画」等の着実な実施を基本に、計画的で持続可能な行財政運営を行うことが必要です。
- 市民サービス水準の向上を図るため、業務プロセスや事務事業の見直しを行う必要があります。
- 近い将来における人口減少社会を見据え、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進が求められています。

課題解決に向けた方向性

- 財源確保や市債等の適正な管理を徹底し、真に必要な事業を中心に効率化、重点化を図るとともに、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の均衡を維持し、持続可能な財政運営に取り組みます。
- 限られた予算の中で将来の財政負担や事業効果に配慮した、効率的・効果的な行財政運営を行います。
- 増加する業務に対して、限られた人材や予算を有効に活用するため、多様な任用勤務形態や民間活力を活用しながら、職場環境の整備等に取り組めます。
- 公共施設の建替えや大規模改修に当たっては、公共施設の機能移転や複合化等により有効活用を図るとともに、ZEB化の検討やコスト縮減を図るなど、公共施設マネジメントに積極的に取り組みます。

【ふるさと納税寄付額】



出所：木更津市 財政課資料

DX
の視点

- ・ デジタル化による市民サービスの向上と業務効率化

GX
の視点

- ・ 公共施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化



オーガニックなまちづくりに向けた取組

自立

循環

共生

市の取組

- ・ 質の高い行政サービスを提供するため、実効性の高い効果的な取組を行います。

市民等の取組

- ・ 意見公募制度等を通じて、市へまちづくりに関する意見を伝えます。

主な取組

46-1 | 行政改革の推進 …… 【経営改革課・財産活用課・企画課】

- ▶ 効率的・効果的な行政運営をめざし、PFI方式の検討や指定管理者制度などの業務工程の見直しを行います。また、民間活力の導入が可能な事務事業について検討を進めます。
- ▶ 土地開発公社保有土地の計画的な再取得による簿価総額の縮減等に取り組む、公社経営の健全化を図ります。

46-2 | 健全な財政基盤の確立 …… 【財政課】

- ▶ 歳入については、市税をはじめ、ふるさと応援寄附金の更なる確保、基金や歳計現金の効率的な運用、新たな発想による財源の確保に取り組めます。
- ▶ 歳出については、経常経費を抑制し、経常収支比率を維持します。

46-3 | 組織・人材マネジメントの推進 …… 【経営改革課・職員課】

- ▶ 「定員管理計画」に基づき計画的な人員管理を行い、多様な任用勤務形態や民間活力を積極的に活用します。
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの実現、働きがいのある職場づくりに向け、限られた人材でより効果の高い行政サービスを提供できるよう、組織・職員体制の整備を推進します。
- ▶ 定員管理計画に基づき、60歳以降に勤務する職員も含めた計画的な人員管理を行います。
- ▶ 人材育成基本方針による各種研修等の充実により、職員個々の能力向上に取り組めます。
- ▶ 人事評価制度の実施により、組織力や組織マネジメント力の向上に取り組めます。

46-4 | 公共施設等の総合的な管理の推進 …… 【財産活用課・庁舎準備室】

- ▶ 市民に親しまれる開かれた市役所庁舎の令和8年（2026年）開庁をめざして、官民連携により整備を進めます。
- ▶ 耐震性能が基準を下回る公共建築物は、速やかに行政機能の移転や耐震補強等の対応を行います。
- ▶ 保育園や公民館等の行政目的を終える公共施設について、耐震性能不足や老朽化が著しい建物は解体を進めます。
- ▶ 公有財産の適正な維持管理に取り組むとともに、遊休財産は売却・貸付を行うなど有効活用を進めます。

指標

現状値

目標（令和8年度）

備考

経常収支比率

89.8%
（令和3年度）

90%以内

経常経費の抑制により、県内37市の平均を下回る経常収支比率を維持します。

関連する個別計画

木更津市PPP（官民連携手法）導入指針／木更津市中期財政計画／木更津市土地開発公社経営健全化計画
木更津市定員管理計画／庁舎整備基本計画／木更津市公共施設等総合管理計画／木更津市公共施設再配置計画
木更津市経営改革方針／木更津市人材育成基本方針



施策 47 広域行政の推進

目標 ▶▶

多様化・広域化している行政課題に的確に対応できる質の高い行財政運営をめざし、他の自治体等とスケールメリットを活かした広域連携を推進し、市民サービスの向上を図ります。

現 状

- 君津地域4市は、君津都市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団、かずさ水道広域連合企業団の構成団体として、自治体間の連携を強化し、広域行政に取り組んでいます。
- 君津都市広域市町村圏事務組合においては、事務や組織の硬直化、管理経費の増大など、様々な課題が顕在化してきていることから、住民サービスの向上、効率化に向け、組合が共同処理している救急急病医療事業や児童発達支援センターの管理運営方法を見直し、今後の方向性について君津地域4市による協議を進めています。
- 市域を超える広域的な行政課題が増えており、近隣自治体等と観光などにおける広域連携による取組を推進しています。
- 火葬場施設「きみさらず聖苑」が、君津地域4市による共同整備、共同運用のもと、令和4年（2022年）12月に供用開始しました。
- 新たな広域廃棄物処理施設については、「木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会」を設立し、令和9年度（2027年度）の供用開始に向けた施設整備に取り組んでいます。

課 題

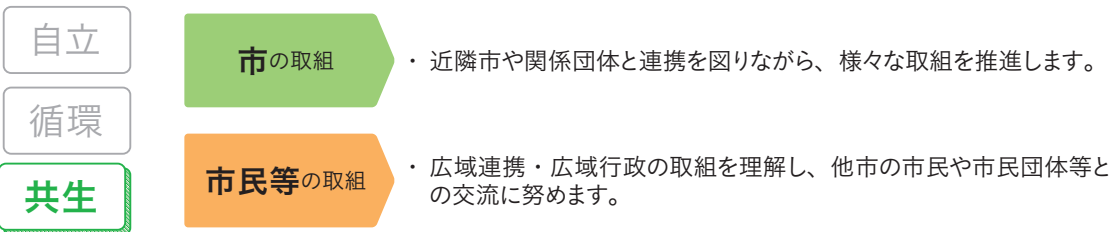
- 君津都市広域市町村圏事務組合の管理運営について、今後の方向性を示す必要があります。
- 少子高齢化の進行に伴う人口減少や市民の生活圏が日常的に拡大していくことを見据え、共通する行政課題に対し、近隣市等との連携したまちづくりを推進する必要があります。

課題解決に向けた方向性

- 君津都市広域市町村圏事務組合が共同処理している救急急病医療事業や児童発達支援センターの管理運営について、君津地域4市で今後のあり方について方向性を定め、その実現に向け取り組みます。
- 都市機能の拡充や観光ネットワークの強化など地域振興につながる取組についても、近隣市等との広域連携を積極的に推進します。



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

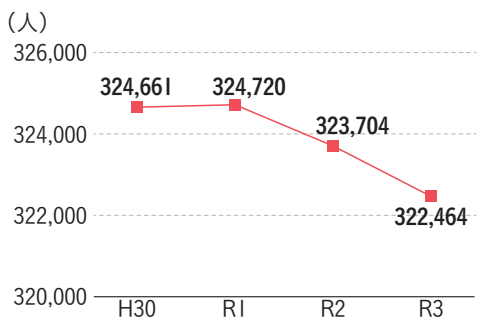
47-1 | 広域連携の推進 ……………【企画課】

- ▶ 君津地域3市や市原市など近隣市を中心に連携強化を図り、広域的な行政ニーズに柔軟かつ効率的に対応するとともに、行財政基盤の確立に取り組みます。
- ▶ 君津地域4市による「広域連携に係る意見交換会」を通じ、共通課題の解決に向けて効果的な取組を検討し、スケールメリットを活かした連携の実績を着実に積み重ね、成果を出すことで、合併の機運醸成を図ります。

47-2 | 一部事務組合による業務の見直し ……………【企画課】

- ▶ 君津都市広域市町村圏事務組合が共同処理している救急急病医療事業や児童発達支援センター事業について、君津木更津医師会をはじめ関係機関等と協議しながら、君津地域4市で適切な運営の推進に取り組みます。

【君津地域4市の人口総数】



出所：千葉県毎月常住人口調査月報

DX の視点

- ・ オンライン会議の導入

GX の視点

- ・ 脱炭素に向けた広域での取組の推進

指標

広域的な連携や共同処理による事務の見直し（累計）

現状値

2件
（平成27～
令和4年度）

目標（令和8年度）

2件
（令和5～8年度）

備考

4年間で2件の見直しを目標とする。
・ 水道事業（R1）
・ 新火葬場事業（R4）
・ 救急急病医療事業
・ 児童発達支援センター

関連する個別計画

なし



施策 48 DX推進に向けたICT活用

目標 ▶▶ より便利で住みやすいまちをめざし、ICTの利活用により、DX推進することで、市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、効率的な行政運営の向上を図ります。

現 状

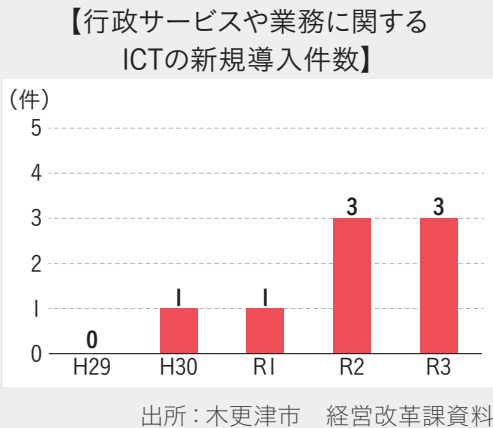
- ICT利活用によるDX推進のため、全庁を挙げて情報収集、検討及び取組を行っています。
- 令和4年(2022年)12月末現在、本市のマイナンバーカードの交付率は61.4%となっています。
- 地域のイノベーションとして、公共施設予約システム、キャッシュレス決済、書かない窓口「スマート窓口システム」を導入し、行政のイノベーションとして、テレワーク、会議録システム、勤怠管理システム、RPAなどを導入しています。

課 題

- ICT利活用により市民サービスの向上及び業務の効率化を図ることが求められています。
- 行政サービスや防災情報の提供、安否確認のため、デジタル技術を活用し効果を最大化するとともに、「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるため、デジタルデバイドの解消も必要です。
- 市が保有する様々なデータを、情報セキュリティに配慮しながら、いつでも、誰でも、利用することができる状態でオープンデータとして公開する必要があります。
- マイナンバーカード交付率100%をめざした取組が必要です。

課題解決に向けた方向性

- ICT利活用によるDXの推進に計画的に取り組むとともに、進行管理を行います。
- 市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、基幹業務システムの統一・標準化及びガバメントクラウドへの移行を進めます。
- デジタルデバイドの解消に向け、デジタルリテラシーの向上を図るとともに、市民にとって利用しやすいサービスの構築、提供に向けた取組を推進します。
- マイナンバーカードの普及促進に向けて取り組みます。



DX
の視点

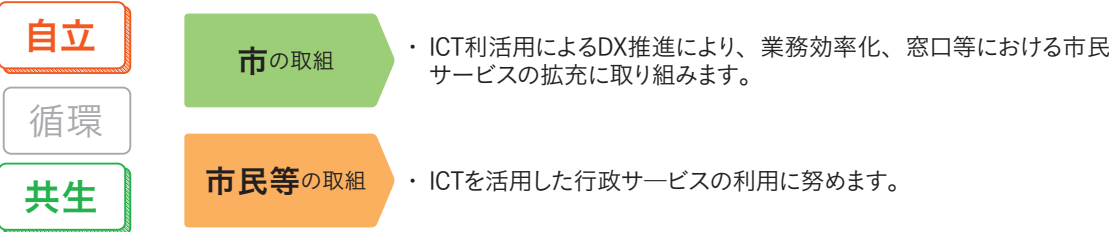
- ・ 基幹系システムの標準化・共通化・クラウド化
- ・ 高齢者へのDX施策享受及び安否確認のためのタブレット貸与

GX
の視点

- ・ 電子決裁範囲の拡大や文書の電子データ保存の導入によるペーパーレス化



オーガニックなまちづくりに向けた取組



主な取組

48-1 | 地域のイノベーションの実現によるまちの活性化 .. 【経営改革課・オーガニックシティ推進課・高齢者福祉課・公民館】

- ▶ 地域のデジタル化を推進し、ICTの利活用により地域の課題解決に取り組みます。
- ▶ 行政の透明性・信頼性の向上や地域の経済活性化、市民の利便性向上を図るため、本市が保有する様々な分野のデータを、情報セキュリティに配慮しながら、いつでも、誰でも、二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取組を推進します。
- ▶ デジタルデバイドの解消に向けて、スマートフォン講座を開催します。
- ▶ 高齢者の見守りのため、スマートフォンやタブレット端末等を持たない高齢者世帯にタブレット端末を貸与します。
- ▶ オンライン申請の拡大に伴い、公民館等に操作端末を設置することで、デジタル機器に不慣れな方に対するサポートを行います。

48-2 | 行政のイノベーションによる業務効率化の推進 【経営改革課】

- ▶ 行政サービスの向上や事務の効率化を図るため、ICTの利活用により、窓口等における市民サービスの拡充や庁内業務のペーパーレス化等を継続的に推進します。
- ▶ 国の動向を見据えながら、令和7年度(2025年度)末までに基幹業務システムの統一・標準化及びガバメントクラウドへの移行を実施します。
- ▶ 多様な市民ニーズに対応し行政手続きの利便性を高めるため、時間的・地理的制約を受けないマイナンバーカードを活用したオンライン申請を拡大します。

指標	現状値	目標(令和8年度)	備考
公開オープンデータダウンロード数(累計)	1,052件 (令和4年12月末)	1,700件	平成27年度から令和4年度までの増加数ベースで算出。
ICTの新規導入件数(累計)	8件 (令和4年12月末)	12件	行政サービスの向上や業務の効率化を図るため、年間1件の新規導入をめざす。

関連する個別計画

木更津市DX推進計画／木更津市DX推進計画実行計画